

東京女子医科大学の女性医学研究者支援

齋藤 加代子

東京女子医科大学女性医学研究者支援室副室長
同 附属遺伝子医療センター所長・教授

略歴：1976年 東京女子医科大学卒業
1980年 同大学院医学研究科内科系小児科学修了
1999年 同小児科教授
2004年～現在 同附属遺伝子医療センター所長、教授
2006年～現在 女性医学研究者支援室副室長

【背景】東京女子医科大学においても育児のために医学を断念する若手女性医師は多い。女性医師の割合は、初期および後期臨床研修期間の7年間までは60%を超えているが、30代を過ぎると急速に50%を切り、講師36%、准教授17%、教授16%と、指導的立場の女性医師が先細りになっている。医育機関名簿(2008年)や日本女医会の調査(2000年)においても、医学部医学科の講師以上の女性教員の割合は5%以下である。医学部における女性研究者・女性教員のロールモデルの不在は女性医師不足の原因のひとつとしても考えられる。本学の女性医学研究者支援はその意味で、女性医師問題、女性研究者問題の解決のためのモデルとして重要な立場にあることを自覚している。指導的立場となる優れた女性医学研究者の育成を行い、医学部・病院における育児支援と女性医師・研究者支援のモデルを育成する目的で、文部科学省科学技術振興調整費を受けて本事業を実施した。

【実施状況】女性医師のキャリア形成において、1) 子育て支援、2) 勤務環境の改善、3) 生涯教育・再教育の支援が必要である。本事業では、平成18年7月に「女性医学研究者支援室」を設置し、「保育支援」「研究支援」のシステムを構築した。「保育支援」としては、院内保育所に「病児保育室」を導入し、看護師1名、保育士2名が担当する病児保育の環境を整備した。登録児、年間利用者数は増加しており、上川陽子前特命担当大臣、小渕優子特命担当大臣のほか、全国から多数の視察を受けている。看護部から看護師が配置されていることも大きな特徴である。「研究支援」としては、勤務形態の多様性を大学に導入することを目指して、ワークシェア、フレックス制の研究者が研究費の支給を受けて研究を実施した。勤務体制の多様化として、本学の病院の医師の短時間勤務制度の導入に繋がった。さらに平成20年度には、本学に初めての女性医学部長が誕生した。また、「子育て中など、仕事と家庭の両立が厳しい時期にも医学研究を、医療を継続する」という学生の意識改革にもつながるように、卒前教育としてリーダーシップ教育、キャリア教育を開始することになった。子育てと研究の両立実施が可能な体制を構築し、子育て中の女性医師に研究の推進、学会発表、論文発表の機会を与え、育児との両立によって研究の遂行を可能とするシステム構築を継続発展させていきたい。平成21年度からは「男女共同参画推進局」として学長主導の体制として展開する。本学における女性医師・研究者の支援体制をさらに発展させ、指導的立場となる有能な人材が様々な事情でキャリア形成を中断することがないような体制を整備していくこと、本学がモデルとなり、その体制を他の医学部、医科大学に波及していくことが必要である。

日本人類遺伝学会・東京女子医科大学女性医学研究者支援室合同シンポジウム
2009.2.21

**東京女子医科大学の
女性医学研究者支援**

保育とワークシェアによる女性医学研究者支援

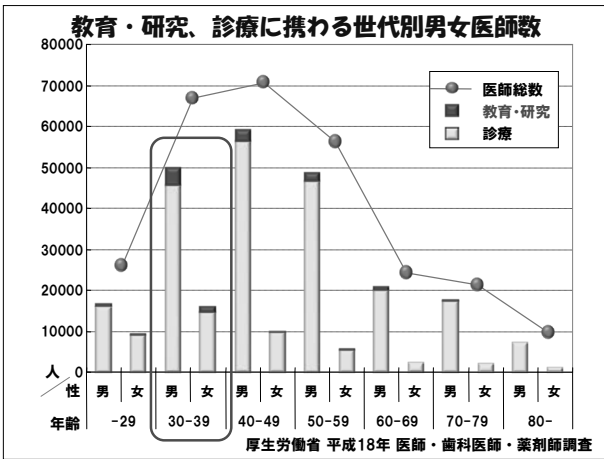
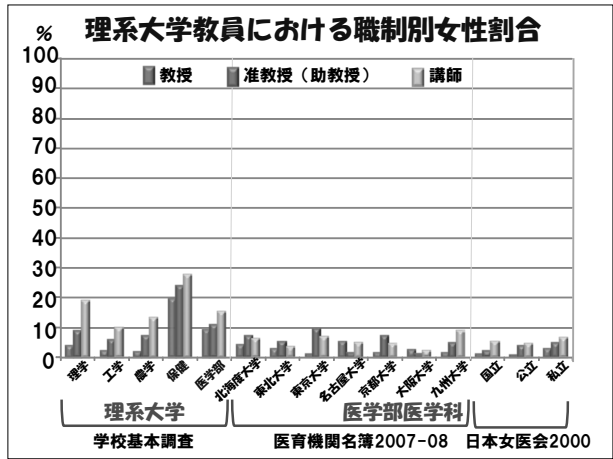
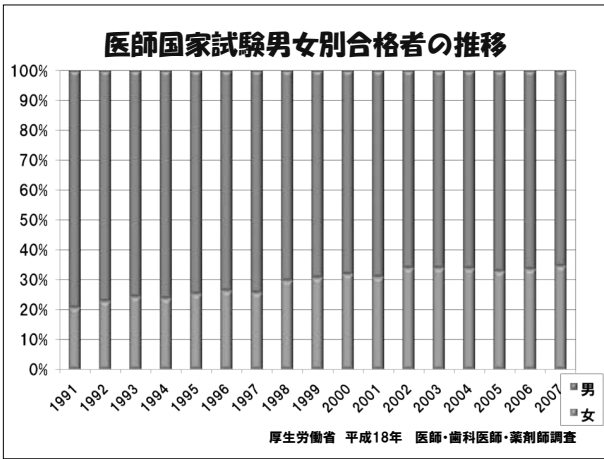


文部科学省科学技術振興調整費
「女性研究者支援モデル育成」事業

東京女子医科大学

建学の精神
東京女子医科大学の創立者である吉岡彌生は、高い知識・技能と病者を癒す心を持った医療人の育成を通じて、精神的・経済的に自立し社会に貢献する女性を輩出することを建学の精神として、1900年に東京女医学校を創立した。

- 明治33年(1900) 東京女医学校創立
- 明治41年(1908) 附属病院開設
- 明治45年(1912) 東京女子医学専門学校開設
- 昭和5年(1930) 附属産婆看護婦養成所開設(昭和22年廃止)
- 昭和25年(1950) 東京女子医科大学医学部開設
附属看護学院(乙種看護婦養成)開設
- 昭和27年(1952) 東京女子医科大学開設
- 昭和44年(1969) 看護短期大学開校(平成13年閉校)
- 昭和50年(1975) 看護短期大学専攻科(助産婦養成)開設
- 平成10年(1998) 看護学部開設

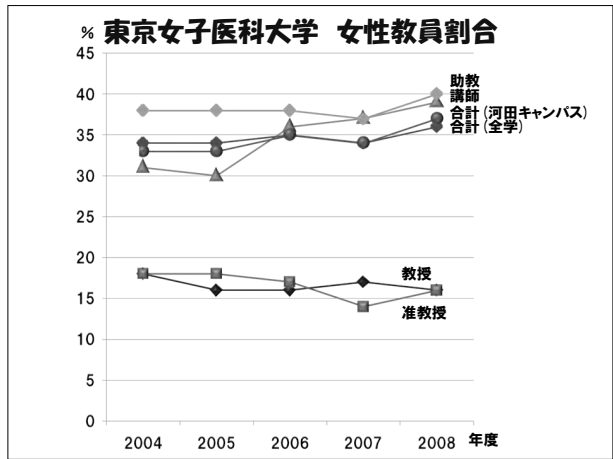
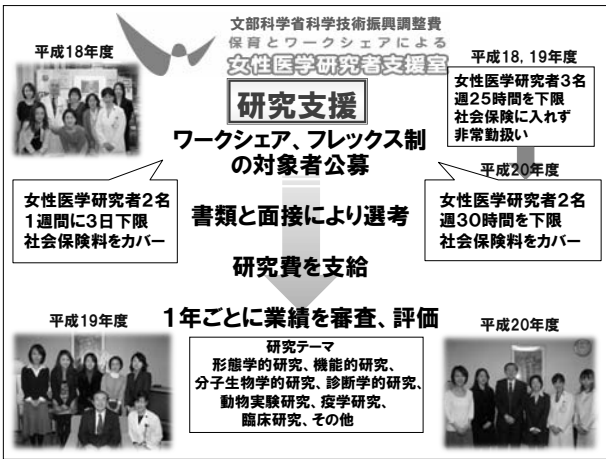
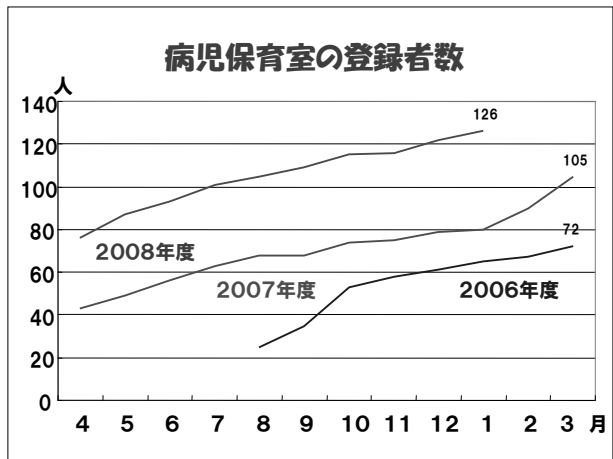
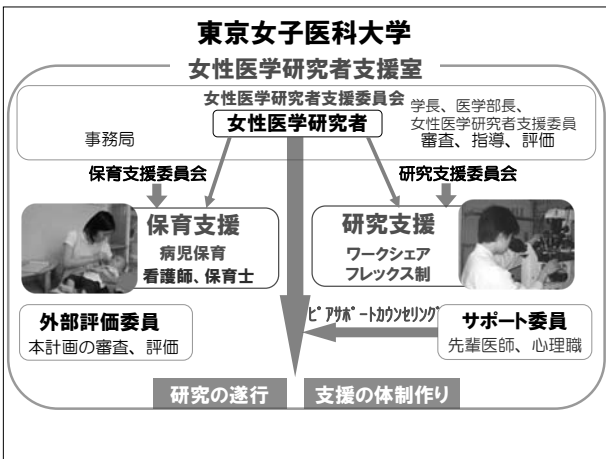



男女医師の勤務環境調査概要

- 対象:東京女子医科大学に勤務する医師
2022名
(教授・准教授・講師・非常勤講師・助教)
- 調査期間:2008年9月29日~10月10日
- 調査方法:無記名自記入式調査票
配布:学内便および郵送
回収:学内便または郵送
- 回収数(回収率)427名(21%)(10月24日時点)
内訳 男:203, 女224

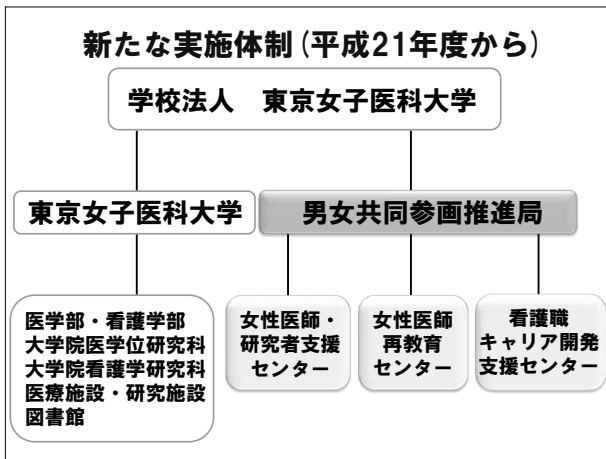


- ### 今、何が必要なのか？
- (1)子育て支援
 - 保育園の充実
 - 情報提供の充実: 保育施設、ベビーシッターなど
 - (2)勤務制度の改善
 - 勤務形態の多様性: ワークシェア、フレックス
 - 再雇用支援制度
 - チーム医療の充実促進
 - 同僚医師の不公平感、負担の減少: 給与、時短での代償
 - (3)生涯教育、再教育の支援
 - (4)卒前からのキャリア教育
 - (5)本人の自覚

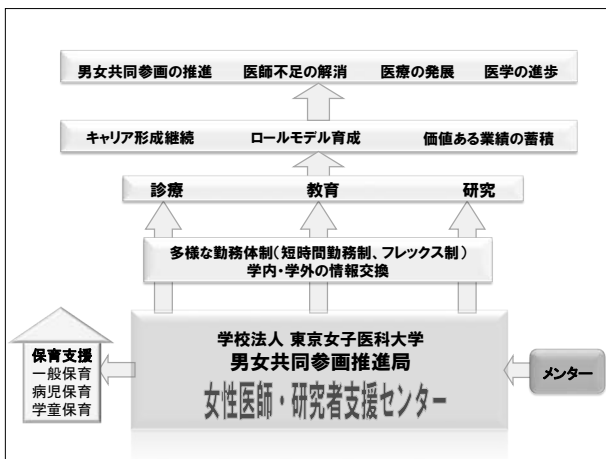




- ### まとめと今後の課題
- 1)女性医学生が40%になる現在でも、医学部医学科における講師以上の女性教員は極端に少ない。
ロールモデルが増えることが必要
 - 2)本学の女性医学研究者支援は、女性医師・女性研究者問題の解決のためのモデル
 - 3)子育てと医療・医学研究の両立支援
 - 4)キャリア形成の継続への支援
 - 5)全国の医学部・医科大学への波及が必要



- ### 女性医師・研究者支援センター事業内容
- 女性医師・研究者が、価値ある業績を積み重ね、日本の医療・医学に貢献するために、子育てなどのライフイベントと診療・教育・研究を両立できる環境を整備する。
- 多様な勤務体制の導入
短時間勤務制、フレックス制
 - 保育支援
一般保育、病児保育、学童保育
ファミリーサポートセンター
 - 情報交換
学内・学外
 - メンター制



- 文部科学省科学技術振興調整費
保育とワークシェアによる
女性医学研究者支援室
- 東京女子医科大学
女性医学研究者支援委員会委員 敬称略 ○委員長 ○副委員長
○宮崎 俊一、○斎藤 加代子、○川上 順子、大澤 真木子、高野 加寿恵、
肥塚 直美、加茂 登志子、三谷 昌平、高桑 雄一
- 同 スーパーバイザー
永井 厚志、瀧田 祐一郎、柳生 良夫
- 保育支援委員会委員
○斎藤 加代子、平澤 恭子、竹宮 孝子、加藤 郁子、野原 理子、
肥田 珠美、柳生 良夫、竹原 淳行
- 研究支援委員会委員
○斎藤 加代子、川上 順子、大澤 真木子、高野 加寿恵、肥塚 直美、
加茂 登志子、三谷 昌平、高桑 雄一
- サポート委員会委員
○川上 順子、斎藤 加代子、福田 いずみ、加藤 郁子、浦野 真理、出石 陽子
- 外部評価委員 教育研究資金室
橋本 葉子、南 砂、室伏 きみ子、高松 研、竹宮 敏子 時間 一啓
- 病児保育室 女性医学研究者支援室事務
佐藤 紀子、田村 江梨 橋野 愛子